（用紙Ａ４）

別記様式１

　　　　　　　　　　　　　競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役　経営管理部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名 　㊞

　令和６年１２月１３日付けで公告のありました「国立科学博物館（筑波）休憩所屋根改修工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、独立行政法人国立科学博物館契約事務取扱規則第７条の規定に該当する者でないこと、資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．入札説明書　記６　に定める内容を記載した書面（別紙１～２）

２．上記を証明する契約書（ＣＯＲＩＮＳ）、該当する図面、資格者証等の写し

別 紙１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

企業の施工能力（同種工事の施工実績）

【国立科学博物館（筑波）休憩所屋根改修工事】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２１年度以降に、元請として設計が完了した次の要件を満たす~~公共機関が発注した~~工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。  ・金属屋根工事を含む工事 |
| 工　　事　　名　　称　　等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 | （円単位・税込み） |
| 工　 期 | 平成　　　年　　　月　　～　　平成　　　年　　　月 |
| 受注形態等 | 単　体 ／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工　事　概　要 | 建物用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 | （㎡） |
| 工事内容 |  |
| CORINS登録の有無 | | 有（CORINS登録番号）　・ 無 |

注　同種工事の施工経験については、平成２１年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。また、併せて工事の施工実績として記載した工事に係る契約書（財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に竣工登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

　別　紙２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

配置予定技術者の能力（同種工事の施工実績）

【国立科学博物館（筑波）休憩所屋根改修工事】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | | ○○技術者　○○○○ | |
| 法令による  資格・免許 | | ○○技術者（取得年及び登録番号）  　施工管理技士（取得年及び登録番号） | |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２１年度以降に、元請として設計が完了した次の要件を満たす工事又は建築一式工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。  ・金属屋根工事を含む工事 | |
| 工　事　経　験　の　概　要 | 工事名称 |  | |
| 発注者名 |  | |
| 施工場所 | （都道府県・市町村名） | |
| 契約金額 | （円単位・税込み） | |
| 工　　期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 | |
| 受注形態等 | 単　体 ／　共同企業体（出資比率　　　％） | |
| 従事役職 | 監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他 | |
| 建物用途 |  | |
| 構造・階数 |  | |
| 建物規模等 | （㎡） | |
| 工事内容 |  | |
| 工事成績 | （点） | |
| CORINSへの登録 | 有（CORINS登録番号）　・ 無 | |
| 継続教育（CPD）の証明 | | 有　・　無 | |
| 申請時における他工事の従事状況等 | | 工 事 名 | ○○工事 |
| 発注機関名 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| 従事役職 | 現場代理人・監理技術者・主任技術者　等 |
| 本工事と重複する  場合の対応措置 | 例）本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。 |

注１　法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注２　配置予定技術者の同種工事の経験については、平成２１年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡しが完了しているものに限り記載すること。

　　　また、併せて工事の施工経験として記載した工事に係る契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料（財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に竣工登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

注３　工事成績については、同種の施工経験として挙げた工事で、配置予定技術者が主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した令和２年度以降に完成した工事成績を記載し、工事成績評定の通知書の写しを添付すること。なお、工事成績相互利用登録機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入すること。

注４　申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合技術者の配置予定等を記入すること。

注５　継続教育（CPD）については、建築CPD情報提供制度及び建築CPD運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が令和５年５月７日以降に証明した、年間推奨単位以上の単位取得が確認できる証明書の写しを提出すること。